

## 持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第16回会合 議事要旨）

2023年9月8日（金）10:00～12:00、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第16回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

### 1 冒頭挨拶

【齋藤 敦 内閣官房副長官補室 内閣参事官】

- 本年は、SDGsの達成年限までの中間年。新型コロナや気候変動、ロシアによるウクライナ侵略を受けた食料・エネルギー問題を含む様々な課題の影響によりSDGsの世界的な進捗は停滞しており、日本の取組にも遅れがみられるとの指摘もある。
- 民間の調査によれば日本国内のSDGsの認知度は9割を超える高い水準にある。今後のSDGs達成に向けては、認知度の高さも活かしつつ、官民一体となって、変革と行動変容を促す大きな流れを作り出していくことが鍵。かかる観点から、本年の実施指針改定は重要な機会。SDGs達成に向けた「後半戦」に向け、引き続き、SDGs推進円卓会議（以下、「円卓会議」という。）民間構成員の皆様のお知恵をお借りしつつ、政府一丸となって取り組んでいく所存。

【赤堀 毅 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- 本年5月のG7広島サミットでは、国際社会全体でのSDGs達成に向けたG7のコミットメントを再確認した。また、7月の「ハイレベル政治フォーラム（HLPF）」では武井外務副大臣がステートメントを行い、日本が重視している「人への投資」に触れながら、教育、国際保健、防災、気候変動といった分野での日本の具体的行動について紹介するとともに、G7広島サミットの議長国として、国際社会全体でのSDGs達成に向けて引き続き主導的な役割を果たしていく旨述べた。
- 国連の関係では、今月18日及び19日にSDGサミットが開催される。これまでの国際社会の取組状況も踏まえつつ、2030年までのSDGs達成に向け、日本として積極的な役割を果たしていく考え。
- また、本年はSDGs実施指針改定が予定されている重要な年。本年3月には民間構成員の皆様にとりまとめていただいた「SDGsの実施指針の改定に向けた提言」（以下、「提言書」という。）が岸田総理に手交されたことを踏まえ、現在、具体的な改定案の策定に向けて鋭意作業を行っており、この点についても説明の上で意見交換ができればと思う。

【田中 梨奈 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」ステアリングコミッティ構成員】

- 次世代のSDGs推進プラットフォームのステアリングコミッティである7団体の代表者として、本日から次世代を代表して円卓会議に参加。本プラットフォームの構成団体の一つである「持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）」にて共同事務局長をしており、前任の鈴木千花の後任として現在活動。
- JYPSは、30歳以下をユースと定義し、2015年の創設とSDGs採択とともに、若者の声を集約して、SDGsを基軸としたアドボカシー活動を実施。それらの経験やステアリングコミ

ッティである他団体との繋がりや民主的なプロセスをもとに、幅広く若者の声を代表して皆さんと議論できるように努めたい。

## 2 政府側出席者からの説明

【有馬 孝典 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 本日は来る SDG サミットについてご紹介した後、実施指針の改定について現時点の考えを共有申し上げます。構成員の皆様から様々なご意見を頂ければ幸い。
- SDG サミットは今年 18 日および 19 日に予定。2019 年に続き 2 回目の開催。グテーレス事務総長、フランス総会議長、各国首脳級、国際機関の長等が出席される予定。
- SDG サミットでは 6 つのテーマが設定され、それぞれについて分科会が開催される予定。また、成果文書として「SDG サミット政治宣言」が採択される予定。
- 実施指針の改定も、SDG サミットでの議論を踏まえ進めていくことを考えている。昨年、民間構成員の方々のご努力により、幅広い意見を吸い上げるプロセスが 2 回実施され、今年 3 月には岸田総理にも同「提言」が手交された。この「提言」も政府部内で関係各省庁に共有されており、実施指針改定のプロセスの中で然るべく議論されてきている。
- 配付資料 2 「SDGs 実施指針改定に向けた考え方」に基づき現時点での考え方を共有したい。まず、冒頭において改定の趣旨に言及することを考えている。国際社会全体が様々な複合的な危機に直面しているが、2030 年までに SDGs 達成を目指す大きな方向性には揺らぎはなく、我が国としても取組を強化・加速していく必要があり、同時に、国際社会の SDGs 達成に向けた努力に貢献していく必要があるという内容を考えている。
- その上で、「現状」について、SDGs の国民の認知度が約 9 割に達していること、国レベルの様々な戦略政策でも広く位置づけられるようになってきていること、地方レベルにおいても様々な取組が実施されていること、民間ビジネスにおいても SDGs を経営に統合する企業が着実に増加をしていること、国際協力の面では本年 6 月に改訂された開催協力大綱において SDGs が明確に位置づけられていること等に触れることを考えている。
- 同時に、もう一方の「現状」として、例えば、OECD の報告書で我が国についてジェンダー不平等を含め課題が指摘されていること、先に述べた「提言」において貧困・人権等の社会的側面については引き続き課題があるという指摘をいただいております、この点についても然るべく言及することを考えている。
- 以上申し上げた主として我が国の国内事項に加え、国連事務総長による今年 7 月の特別報告の中で示された非常に鋭い警戒感、また、国際社会の行動の必要性についての強い呼びかけ等についても言及することになろうかと考えている。
- 個別の目標への言及に加え、SDGs の各目標を全体として統合的・包括的に進めていく必要があること、それは国際社会全体の方向性でもあることを述べる考え。また、国連事務総長が再三にわたり警鐘ならしている点であるが、開発資金ニーズに適切に対応していく必要がある点についても端的に言及することを考えている。
- 以上のように、国内・国際社会におけるそれぞれの状況を、明確な問題意識を持ちつつ、できる限り客観的かつバランスよく記述することを考えている。
- さらに、「実施に当たっての指針」として、4 つの重点事項を掲げることを考えている。「提言」については、序文と概要の部分がその中核的内容と理解しており、これを踏まえた項目立てとする考え。これらの項目に基づき、全体の分量との関係をよく見ながら、必要な事項を短く簡潔に記述することを考えている。

- 実施にあたっての取組として、実施体制の強化、ステークホルダー間の連携のほか、2030年以降も念頭に置きながら、次回の自発的国家レビューのイメージや国際社会の取り組みを主導していくことを含め、今後の方向性と決意を描きたいと考えている。
- 最後に、これまでも実施指針の大層の部分を占めていた「ステークホルダーの方々に期待される役割」についても、今回を機に更新することを考えている。この部分については、皆様の意見をいただいてアップデートし、将来を見据えたものによっていきたいと考えている。以上について、ご発言やご意見をいただきたい。

【関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役】

- SDG サミットの内容及び今後の日本政府の方向性について大分イメージが出来た。配付資料2に記載があるとおおり、日本は「地方創生 SDGs」という言い方をしながら、地域社会の中に浸透を図ってきた点に最も注目している。
- SDGs が国レベルの様々な戦略と政策で横断的に書かれていることは評価したい。併せて、実施指針には「SDGs 未来都市の役割も非常に浸透し、地域に根ざしてきた」こと記載いただきたい。「SDGs 未来都市」の選定はこれまで5年間実施し、既に150以上の自治体が選定されている。2030年までの計画・予算づくりや、官・民・金融機関といったステークホルダーとの連携のためのしっかりとした体制が地域にできてきている。
- 「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」という、自治体と民間が共に課題解決を目指すプラットフォームがあり、既に7000社を超える民間企業が登録。各地独自の発想で研究会を立ち上げている。併せて、自治体の課題を民間企業の技術、ノウハウ、人材で解決するためのマッチングシステムも機能している。
- 一定程度の利益を上げながら、企業がSDGsの視点で民間投資を進めることも、日本では着実に進んでいる部分を実施指針では強調いただきたい。

【洪澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役】

- 4年ほど前に、当時の河野外務大臣の下に「SDGsの達成のための新たな資金を考える有識者懇談会」が設置され、座長を務めさせていただいた。最終報告に当たっての主な議論がなされたのはコロナ前だったが、その時点で途上国がSDGsを達成するために必要とされる資金は年間約3.3兆~4.5兆米ドルとされた。その際よく使われた言葉が「革新的資金調達」、つまり「民間から新たな資金を動員させましょう」という考え。
- このような大きな資金が流れるためには、各企業・投資家の本業に近いところに繋がらなければならない。そのSDGsを達成するための資金というのは、一般的には「コスト（費用）」として見られるが、コストというのは誰かのために売上となる。つまり、SDGsを達成するという事は成長産業でもあることが重要だと思っている。
- 菅総理の時代に「ネットゼロ」を日本が宣言した。これはつまり、菅総理が当時、「これは成長産業なんだ」と宣言したということだと当時の関係者から伺った。私自身はグローバルヘルスの仕事を約20年継続しており、我々はゲイツ財団とともに日本の企業や政治家に対し、各者の事業を説明しグローバルヘルスを推進する取組をしている。
- 前述の懇談会の中で、我々が提言したことの一つに、「インパクト投資」という概念を明記した。このインパクト投資は、通常のリスク・リターンを否定することなく重要視している。グローバルヘルスをインパクト投資で解決するような一つの考えとできない

かということ、岸田総理の「新しい資本主義実現会議」の中でも明記する流れが出来ており、今年のG7の広島サミットでは、それが首脳宣言として明記された。

- SDG サミット直後には、ローンイベント「Triple I for Global Health」(Impact, Investment, Initiative の3つの「I」)をニューヨークで開催予定。G7の舞台を活用し、日本がリーダーシップを取り、世界のイニシアティブとするため、投資の世界における様々な方々にお声がけして実現しようとしている。そうしたことが起こっていることを皆さんに認識していただきたい。
- さらに強調したいのは、ビジネス・投資・ファイナンスが、大きな資金でSDGsに寄与することは「きちんと利益が上がる」ということ。環境やグローバルヘルス、あるいはそのような地球規模の課題を解決するためのバリューチェーンがあるとして、それを全て民間が解決することは不可能だと思うが、民間が関与できる「スロット」があると思う。「きちんと利益を上げることができる」ということも、ぜひこの円卓会議でも認識して広めていただきたい。

【春日 文子 国立大学法人長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環 教授】

- 今回の実施指針改定の考え方の中で、国際社会との関連や国際社会におけるリーダーシップが新しく強調されている点を大変好意的に受け止め、強く賛同する。SDGsが国際的な取組であり、日本に住む私達一人一人がその生活を通して世界と繋がっていることを身近に意識する、その責務に繋がるという意味でも非常に重要な方向性。
- 日本の経済社会活動が地球環境に与える影響は、生産国の人々の健康や人権に影響を与えているという事実を改めて認識したい。気候変動や生物多様性という地球環境に加え、世界の人々の健康や人権にも日本の消費が責任を持っていることを踏まえた上で、世界との繋がり、リーダーシップを取るということを書き込んでいただきたい。
- 3月に総理に手交した提言書を策定する過程では、イオン環境財団から支援を受け、長崎大学や民間構成員の多くの方が所属される諸機関とともに、「2030年のビジョンを考える」、「それに対する現状の問題を挙げる」という形で対話を進めてきた。そしてその二つを結びつけるための「達成目標＝ターゲット」を考える中で、特に若者世代から強調されたのが世界との繋がり。国際社会における役割を盛り込むことは非常に素晴らしい改定の重心理念。
- 「国際社会全体として包括的に進める」という点について、これは各国の多様性や進捗の違いをどのように統合していくかという意味で、非常に難しい点も含まれると思う。一方で、そうした取組ができれば、国内においても、様々な自治体や企業、個人の中に見られる多様性や違いを、日本としてどのようにSDGs達成に向けて統合していくか、という問題意識や方向づけにも繋がる。
- それを実現するためには、前回のVNR、進捗・モニタリング分科会、先般のパートナーシップ会議で共通して示しているように、日本としてSDGs達成を客観的・合理的に図る達成目標としてのターゲットの設定が必要。ターゲットの設定が技術的には非常に困難であるということは承知しており、ターゲットという言葉を使うかはまた別の議論として設定していただいても結構だが、少なくとも、2030年の時点で日本はどこまでSDGsを達成できたのか、何が足りなかったのか、これを評価するためには、やはり合理的・客観

的な達成目標の設定あるいは設定の方針が必要。このためのメカニズムやツールを開発する必要性が残っており、そこには科学者コミュニティの役割や責任もある。

【長谷川 知子 日本経済団体連合会 常務理事（西澤 敬二 審議員会副議長／企業行動・SDGs 委員長代理）】

- 「SDGs 実施指針改定の考え方」については基本的に賛同。2030年の目標達成に向けた振り返り地点という重要な節目を迎える中、世界は複合的かつ連鎖的な危機に直面。問題解決の中心に人を置いて取組を加速する必要性はますます高まっている。2030年以降のポストSDGsの議論も意識しながら、日本におけるSDGsへの国民の深い理解の浸透や、地方創生SDGsの進展、もしくは気候変動やビジネスと人権への取組をはじめ、民間企業におけるSDGsを経営戦略に統合する動きなど、これまでの日本の取組の特徴と進捗をグローバルに共有し、世界全体の取組の進展に資することは非常に重要。同時に、ジェンダーや貧困といった日本の課題についても取り組む決意を表明する必要がある。
- 今回、SDGsを巡る国際社会全体の状況を記載することも良いと思うが、今年のSDGサミットの主要テーマでもある、国際社会全体の開発資金ニーズに官民でどう貢献していくのか、については、その役割分担や方法論も含めて検討を深めるべきであると考えている。また、気候変動やビジネスと人権など、省庁横断の取り組みや官民連携が求められる課題が多いところ、政府のリーダーシップについてもぜひ記載していただきたい。
- 「各ステークホルダーに期待されている役割」について、まずビジネスへの期待として、経団連は「Society 5.0 for SDGs」という考え方を活動の方針としている。これは、デジタル革新に人々の英知を掛け合わせ、経済成長だけでなく社会課題の解決や自然との共生を目指すというコンセプトである。このような、企業のクリエイティビティやイマジネーションがイノベーションをもたらし、DX・GXを起こすというビジネスの役割に対する期待について記載いただいていることには少し違和感がある。
- インパクト・ウォッシュについても、ビジネスとファイナンスの部分だけで触れられているが、SDGsへの取組が期待されている効果やインパクトに繋がっているかを検証して、情報を開示しなくてはならないのは、全てのステークホルダーに共通の課題であると考えている。今、金融庁でも検討されているが、マルチステークホルダーでのインパクト評価に関する共通理解と実践の推進について記載すべきと考える。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院 教授】

- 実施指針改定の考え方については概ね素晴らしく、賛同する。最初の課題の部分で、2030年以降を睨んだ議論が少しずつ始まると思っており、今年7月のHLPFでも関連する発言が出始めていた。日本国民のSDGsの認知率が9割前後に上っているということは、世界的にも注目すべきことだと思う。それを背景として、2030年以降、アジェンダの実施においてリーダーシップを発揮することを明記していただくことが重要。
- 日本国内では、SDGsが2030年で終わると考えている人が意外にいて、SDGsが今だけのものではないというメッセージを発出するのが重要と考える。また、どのようにして2030年以降も実施していくのかという文脈においても、対話が必要になってくると思う。対話を開始するという何を何らかの形で提案されても良いのではないかと。
- 持続可能な開発に関するグローバル・レポート（Global Sustainable Development Report 2023(GSDR)）が9月11日の週に公表予定。戦争やイデオロギーの対立もあり、

エビデンスに基づかない話題がある中で、改めてエビデンスに基づく政策形成や対話の重要性、さらに進捗管理の重要性を強調していくことが必要と考えている。

- 実施指針改定に関しては、今後のプロセスをお示しいただきたい。その中で、特にステークホルダーの関与であるとか、提言のニュアンスであるとか、円卓会議構成員との連絡等の必要も出てくると思う。円卓会議では、連絡会として分科会の設置ができることになっているところ、ご検討いただきたい。
- 実施指針の中身に関しては、「制度的な側面を評価する」ということが大事だと思う。特に、推進本部と円卓会議の関係改善が重要であると思っている。これは政府の文書で円卓会議の規定があるが、今のところ SDGs 推進本部の下に開催する、会議の内容の部分で意見交換をする、となっているが、SDGs 推進本部へのアドバイスを行うというようなものに改定していただくのが大事だと考える。
- 国際的には、ドイツの国家持続可能な開発委員会（RNE）が中心となり、国際的な SDGs に関するナショナル・アドバイザー・ボディーのネットワーク化を行っている。そうした場でも日本は積極的に発言することができ、重要なポジションを取れると思う。そうした意味において、ナショナル・アドバイザー・ボディーとして、円卓会議の位置づけを明確にしていくことが重要と考える。
- 国民の対話という点も円卓会議の内容の中に位置づけたい。2019 年も 2022 年も、国民との対話の部分は構成員の手弁当でいずれもやっており、位置づけが不明瞭だったこともあり、予算がついていなかった。国民との対話も、円卓会議の内容に盛り込んでいただくのが良いと思っている。
- 事務局の機能について、推進本部の設置根拠資料に内閣官房において処理する旨が規定されているが、事務局機能を強化するような形で書いていただきたい。
- 2030 アジェンダのパラ 55 に「ターゲットは各国政府が定める」と書かれている。今回の改定の機会を逃すと、次は達成年限までの半分を過ぎ、次のアジェンダという話になると思う。この機に、すでに設定されている中長期目標や円卓会議からの提言にあるターゲットを盛り込むなどして、ターゲットを日本として作ることが大事だと思う。
- また、各省や自治体の政策評価の中に、SDGs への貢献の観点からの評価を入れることで、その度合いが大きくなると思う。北欧などの諸外国においても、こうした政策評価が既に進められている。それによって、VNR のプロセスもより効果的に進むと考える。

【稲場 雅紀 G I I / I D I 懇談会 NGO 連絡会 代表】

- 現在の世界はいわゆるポリクライシス（複合的危機）と言われるような状況にある。新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵略、さらにそれらの影響による厳しい経済状況があり、SDGs の達成に向けてかなり後退した状況となっている。また、途上国の多くは、SDGs 達成に向けた開発資金が不足し、多くの国が財政的な危機に陥っている。この状況を改善するために、国連事務総長が 3 月に SDGs 刺激策（Stimulus plan）を発出。先進国は、自国内の SDGs 達成とともに、国際社会で期待されている役割を果たす必要があると考える。
- 現状の SDGs 達成に向けた投資に関して、長期的にコストではなく投資であることを明確に認識した上で、積極的な開発資金の投入が必要。現状の SDG サミットの政治宣言については、開発資金に関して大胆な内容を含んでいるので歓迎したい。一方で、交渉のやり取りについては、私たちは、世界の市民社会と連携してじっくりと拝見しているところ

ろである。グローバルサウスの立場からすれば、特に低所得国、あるいは圧倒的に多くの貧困層を抱える中所得国の状況に鑑みて、開発資金の拡大に、より積極的な努力をお願いしたいというところ。

- SDG サミットについては、岸田総理に御出席いただき、日本が世界全体での SDGs 達成に向けて必要な役割を積極的に果たすことを明確に述べていただきたい。これに関連して、SDGs 実施指針の話に移っていききたい。
- 日本における SDGs の認知率が極めて向上し、世界の中でも非常に高い状況にあるということについて、我々自身誇って良いことだと考えている。一方で、SDGs がどのように理解されているかという点については冷静に見なければならない。
- 現状の世論における SDGs への理解というのは、個人や企業が、自らできる社会貢献を行うということに留まっている部分が残念ながら多いと考える。この点で、政府の役割・責任として非常に大事なものは、個人や企業あるいは地方自治体がすでに行っている様々な努力を結びつけて、必要な公的資金を投入し、なおかつ、SDGs 達成に向けた道筋を皆に理解してもらい、SDGs 達成に向けた、いわば「大きな運河」を政策的に作っていくことであると考えている。政府への信頼の下に、SDGs 達成に向けた大きな道筋を切り開いていくというのが SDGs 実施指針の役割だと思っている。今回示された「SDGs 実施指針改定に向けた考え方」では、その方向性を基本的に示されており支持したい。その上で、よりそういった方向性を強めるということが重要。
- また、現政権の中心政策である「新しい資本主義」の文脈で、持続可能性を訴える多くの政策文書が既に各省庁にある。SDGs 実施指針は、まさに SDGs 達成の面から、様々な政策文書に対するガイドラインとなることが重要。その点で、現状示されている考えは正しい方向性ではあるが、よりパワフルなものである必要がある。
- その上で、昨年 2 回実施したパートナーシップ会議を踏まえて、提言書については、政府としての SDGs 達成に向けた方針や目標の設定に向けて、市民の声をできる限り収集し確保するというを目的として作った点で、意味ある提言になったと考える。この内容を最大限生かして実施指針を改定いただきたい。円卓会議の役割については、蟹江構成員の意見に賛同する。しっかり国民の声を収集し行政の政策に役立てていくことを全力で取り組んでいきたいと考えている。

#### 【根本 かおる 国連広報センター 所長】

- 日本国内での状況に加えて、国際社会における状況について、しっかりとした記述を盛り込んでいくという立て付けについて賛同する。今年、国連事務総長は SDG 進捗報告書の特別版を発表し、特に開発資金へのニーズについて強調し国際社会に資金の投入を強く求めており、こうした考え方についても実施指針の中で受け止める方向性を示していただき感謝する。
- SDGs の達成に向けて、必要とする国々に少なくとも年 5 千億ドル規模の長期資金を提供する「SDG 刺激策」を国連事務総長は今年 2 月に発表しており、大きな民間資金の流入も含めて打っていかねばならないほど、途方もなく大きな資金が必要とされている。こうした今 SDGs が直面しているその危機の大きさについては、日本ではなかなか理解されていないのではないかと危惧している。
- 日本で SDGs の認知度は 9 割超と電通の調査で示されている。また、同調査は SDGs の内容への理解度や、SDGs に取り組んでいる企業への評価も向上していることも示してい

る。だからこそ企業には、上辺だけではなく、説明責任を果たして SDGs の推進に大胆に貢献することが必要で、SDG ウォッシュならびに気候変動に関するグリーンウォッシュに対して、厳しい姿勢を取っていくことが問われていると思う。グリーンウォッシュに関しては、昨年の COP27 の際、国連の専門家委員会が国連事務総長に対して「Integrity Matters」という報告書を提出。グリーンウォッシュに対して国際社会から非常に厳しい目が向けられていることも実施指針に盛り込んでいただきたい。

- ここまで認知度が向上した背景にはメディアの果たした役割も大きいと思う。SDGs に赤信号が灯り、危機的状況にあるということは、今ほとんど報じられていないので、関係省庁には是非メディアの方々にも危機感を共有して訴えていただきたい。実施指針改定の中で広報発信のセクションがあるが、SDGs の後半戦においてはメディアがより深い分析や次のステージに進む上での解決策の提案も含めて発信することが重要だということをしっかり書き込んでいただきたい。
- 国連総会ハイレベルウィークには現地入りし、国連グローバル・コミュニケーション局が設ける「SDG メディアゾーン」という発信拠点から、日本に向けて現地の危機感を緊急報告という形で発信していく考え。2025 年は、2030 年まであと 5 年という節目で、日本の VNR、日本での TICAD 開催、そして SDGs をテーマとする大阪・関西万博というの国家イベントが予定される。これらをテコとして変革に繋げていく、そういった大胆な統合的な広報発信というものが必要になってくる。
- 蟹江構成員、稲場構成員からも指摘のあったとおり、パートナーシップ会議がこれまで何度か実施され、いずれも民間構成員の手弁当で賄ってきたところ。後半戦、より大胆な変革が必要になる中で市民の巻き込みが一層重要になってくることから、ぜひ予算措置を検討いただきたい。
- 「SDGs 実施指針改定の考え方」の中では、気候危機への言及が少し弱いと感じている。前回の実施指針改定時と比較して、国際社会における気候変動及び気候危機災害が占めるウェイトが格段に上がっていると感じている。これまで、8 つの優先課題の中で、再生可能エネルギー、防災、気候変動対策、循環型社会が挙げられており、これをアップグレードし、エネルギー転換や脱炭素型ライフスタイルの推進といった観点も必要になると考える。世界で最も豊かな国々である G20 の全排出量の 80%削減についても加速が必要であり、圧倒的な気候、不平等というものがある。アフリカは、排出コアの排出量の 4%しか出していないのにも関わらず、気候危機の最前線にさらされている。こうした不平等が今、国際社会が一丸となって、気候危機を乗り越えるための努力を結集している中で、気候危機についてのウェイトをさらに上げていただきたい。

#### 【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事】

- 全体のトーンとして危機感を出していくべき。日本国内における SDGs の認知度は約 8 割～9 割とされており、電通以外にもグローバルコンパクト加盟企業の調査でも同じような数字が出ている。認知度の高さは評価して良いと思うが、電通の調査でも内容まで理解している割合は約 4 割に留まっており、本当の意味での理解度を上げていくことが必要。また、理解度と実施度の間にもギャップがあることを明確に認識すべき。
- 国連の発表した数字で、データの取れる 140 ターゲットのうち、順調に進捗しているのはわずか 12%に留まる。さらに、30%は停滞又は後退していることが現状。そうした世界において、日本は相対的な進捗順位がどんどんと後退・転落している。競争するもので



はないが、2017年の11位から2023年には21位に転落しており、これが、なかなか進まない世界の中での日本の相対的な位置づけ、いわゆる本当の意味での検証ではないかと思う。その点を正面から受け止め、認識すべきと感じている。

- 目標設定について、2030アジェンダが要求している基本的なことを日本はまだできていないことが、日本のSDGsの進捗がよく見えず捗らない一つの大きな要因だと思う。企業社会の側から見ると、目標とターゲットを持つことによって、取り組んでいくための大きなパワーが生まれると考える。企業社会のパワーがもっと明確に発揮されるよう、目標設定や進捗把握は明確になるべきと考える。

【比嘉 政浩 日本協同組合連携機構 代表理事専務】

- SDGs実施指針の中で、強い危機感が強調され、それを前提に達成を目指すという大きな方向感に揺らぎがないのだときちんと表明することが一番大事な局面だと思っており、その点を最初にしっかり出していただくことに感謝する。サミットにおいても、日本を代表し、日本政府のこの指針の冒頭に示すような決意を示されることと思うが、国内に向けても大きなメッセージになると思っており、よろしく願います。
- 今回の実施指針改定のプロセスも、いわば大詰めに来ていると思うが、自主的な組織、自主的な個人をいかに巻き込んで動いていくかというSDGs達成に向けての難しさの中で、関係府省庁の皆様にご迷惑を繰り返していただきたいのは、こうした指針改定といった、国の方針を動かすときというのは本当に貴重な機会だということを、意識いただくこと。多くの人々が自分事として考えるきっかけになるのが今であり、今回の実施指針改定プロセスも残りそう長くないのかもしれないが、この後もそのことをぜひ意識することをお願いしたい。
- 2030年以降の検討も始めるということについて、私自身賛成であり、そうであればなおさら、何とか多くの人を巻き込む契機にしようということ、強く意識いただきたい。
- 多くの人を巻き込む観点から、円卓会議の連絡会議としての使い方や、パートナーシップ会議については、河野構成員や蟹江構成員等からも御指摘があったとおり、私自身も賛成する。私は昨年のパートナーシップ会議から参加したが、これだけのエネルギーが出てくるのだから、政府としても上手く位置づけて使っていただくことが大事だと考える。
- 「各ステークホルダーに期待される役割」を実施指針に記載すること自体に賛成であり、感謝する。多くの人を巻き込んでいくことに関して、自分の関連する組織がこのように位置づけられ、示されていることは、背中を押すものであり、勇気に繋がる。

【三輪 敦子 (一財)アジア・太平洋人権情報センター 所長 / (一社)SDGs市民社会ネットワーク 共同代表理事】

- SDGサミットについて、今回のサミットでは日本政府として以下の三点を打ち出していきたい。一点目として、ご承知のとおり、今回のSDGサミットの最重要課題はファイナンス、資金確保。これに関し、首相には日本の強いコミットメントを打ち出していただき、気候正義をはじめとする観点、また気候危機がSDGsの他のすべてのゴールに深刻な影響を及ぼしている現実を踏まえ、先進国としてグローバルな課題解決への責任、また世代間正義への責任を果たす決意を明確にさせていただき、資金の確保に関して他の先進国を巻き込んだ議論を牽引する役割を果たしていただくことに強く期待する。

- 二点目として、実際の資金の動員、確保、提供にあたっては、誰一人取り残さないという理念に則って、パンデミックにより深刻化している貧困や格差といった問題の構造的な原因の解決に貢献するという意思を明確に打ち出していきたい。
- 三点目として、昨年来、私達は平和がSDGsを構成する環境・社会・経済全ての前提であり基盤であることを痛感している。環境・社会・経済をカバーする17の目標は相互に深く関連し、解決には統合的なアプローチが必要不可欠。SDGsの達成に向けて、平和がすべてのゴールの基盤であり前提であることを強調していただきたい。
- 次に実施指針について、まずコンパクト化を歓迎したい。それによって、政府自身による実施のための指針であるという位置づけが明確になり、そして具体的な指針になることが重要。SDGsの達成が未来をつくるために必要不可欠であることが、誰にでも明確に理解でき、そのための機運を高めることができるような実施指針にしていきたい。
- もう一点、グローバルな貢献に関する記載を明確化する点についても歓迎したい。気候危機が深刻な波及効果を引き起こしており、その意味でグローバル課題の解決と国内課題の解決が不可分に結びついていることは、私達が日々感じていることだと思う。国際的な様々な複合的危機への対応が、国内の豊かさあるいは繁栄にも密接に繋がる課題だということを私達は痛感している。その点も実施指針では明確に記載いただきたい。
- その上で、実施指針の改定にあたっての提言を四点ほど述べさせていただきたい。
- 一点目として、昨年パートナーシップ会議の成果を踏まえ、提言で示された主要なターゲットを実施指針の中に含めていただきたい。例えば、人間（people）分科会からは、最重要指標として貧困と格差解消のための指標の明確化を提言した。その際には、ベースラインを踏まえた上で目標値を設定し、主管官庁を明記いただきたい。それがあって初めて効果的なレビューに繋がり、次回のVNRの効果的な実施に直結すると考える。さらに言えば、ジェンダー平等や人権に関するターゲットを明確化いただきたい。
- 二点目として、実施指針に記されているステークホルダーに、国連の「メジャーグループと他のステークホルダー(Major Groups and other Stakeholders)」、略して「MGoS」と表現されるグループで、現在、記載がないグループ／ステークホルダーを加えることを検討いただきたい。具体的には、女性、子ども、障害者、農業従事者など。例えば、農業従事者は、食と農の課題の主流化に向けて重要であると考えます。
- 三点目として、省庁間のシナジーを創造する方向を実施指針で打ち出していきたい。これがないと、システムチェンジは困難と考える。縦割り行政をなんとか克服し、SDGsに求められるシナジーの創造に踏み出すことを可能にする実施指針を期待する。
- 四点目として、実施指針は、第一義的にはSDGsのためのものではあるが、SDGs達成への道のりは2030年で終わりではないことも重要な点。SDGsの達成年限を超えて続く未来を創造することが重要であることを前面に出すべき。それはSDGsを諦めることでも先延ばしにすることでもなく、2030年までの努力の先にその先の未来が開けるということを明記いただくことと考える。こうした点は、来年に国連で開かれることになっている「未来サミット」の議論にも直結し、貢献することになると考える。

【則松 佳子 日本労働組合総連合会 副事務局長兼総合国際政策局長】

- 日本としてのターゲットの設定が何らかの形で必要。提出した提言の中にあるターゲット案は、国内での課題が明記されているものだと思っており、国民・市民一人一人が改めて向き合える機会にもなると考える。

- 労働組合の立場から、連合としては「ディーセントワーク」の実現が大きなテーマ。安心社会が目標であり、働く者たちがディーセントな仕事をできることで得られる達成感や満足感が、安心社会の具体化に影響していくことを議論している。
- 労働組合がステークホルダーとしてSDGsの課題実現に貢献できることを補強しながら皆で共有できるものにしていきたい。キーワードとして、ビジネスと同様に労働組合としても、「ビジネスと人権」の観点で職場を見直していく。またサプライチェーンの端から端まで、労働組合としても、人権が確保されているかどうかを見直していくということが議論されているので、その点についても明記いただきたい。
- SDGsは今直面している危機の大きさが共有されることが課題。9割の認知度に対する理解度が低い状況にあるが、「こんな危機があってそれはSDGsの文脈でこう捉えられるんですよ」ということを言えば、「そういうことなのか」と気づく方も以前よりは多いと考える。その点を市民の皆さんと共有できるような実施指針になればと考えている。
- パートナーシップ会議等の予算について、私からも改めてお願いしたい。パートナーシップ会議の実施にあたって、情報保障を以って、参加者の幅を広げたいという考えがあったが、予算の面で叶わなかった点があり、本来そこにおいて欲しい人たちがいられなかったということもあると思っている。ぜひともその点も検討いただきたい。

【田中 梨奈 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」ステアリングコミッティ構成員】

- 基本的な考え方に大枠で賛同。私達ユースも、SDGsの浸透度が非常に高いことを認識しており、ビジネスセクターとの連携が進んでいる観点に関しても誠に関係している。
- 一方で、ユースとしてはSDGsウォッシュに対する懸念が高い。SDGsが策定され、様々なセクターで統合が進み、その議論が高度化・専門化していることに対する、ユースの立ち遅れ、議論についていけないユースの焦りも感じている。そうした観点から、次世代への説明責任をそれぞれが一層果たしていただきたい。
- 皆様から発言があった通り、日本のターゲットを設け、それが評価されることや、独自に評価制度を設け、次世代に向けてわかりやすいような説明を設ける機能も、指針として組み込んでいただきたい。また、その課題に関して、貧困・ジェンダー・人権といった社会的側面に加え、環境分野の言及もお願いしたい。
- これらのゴールに関しても、課題を感じており、我々として、日々深刻化する気候変動への懸念が非常に高まっている。環境分野の取組に関しても言及いただきたい。
- 「SDGsネイティブ」という言葉も出てきており、ユースはSDGsと共に社会に向き合ってきた世代であると同時に、理解度の幅や格差も非常に大きい。ユースの中でも、社会で起こって議論されていることがSDGsなのかどうか理解できる層と、SDGsの認知に留まっている層がいると考えており、非常に不安。SDGsの理解の促進をお願いしたい。
- ユースの中には、SDGsが2030年までだと思っている人も多く、その先もSDGsの議論が続いていくことも明記いただきたい。
- 「各ステークホルダーに期待される役割」について、次世代を引き続き明記いただき感謝する。多様な人々と協働しながら行動し、と明記されており、その参画には非常に目覚ましいものがある。しかし、その参画の方法に疑問がある部分もある。日本社会においては少子高齢化の観点から、ユースを取り込むことによって満足するに留まってしまう議論もあると思う。

- また、世界中でユースが社会変革を起こす勇気とモチベーションを高く持っている人々は意外にも非常に少ない。ユースが主体的に参画するに当たっては、教育のバックアップの充実や、資金的な支援も非常に重要であり、そのサポート支援も必要であるという点を明記いただきたい。最後に、この次世代プラットフォームの構成団体の一つに「日本障害フォーラム」がある。障害者の方々についても、ステークホルダーの一つとして明記されるべき。勿論ユースとして参画しているが、障害者の方々も議論できる席を確保していただきたい。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい 理事長】

- 他の構成員の発言に基本的に賛同。論点が重なる点があるのでその点は割愛する。一点目、SDGs サミットについて、岸田総理が参加されることを期待。G7 議長国としてのリーダーシップを発揮されることを歓迎したい。
- 二点目、国内での支援活動をおこなっている NPO の立場として、実施指針の改定について意見させていただく。SDGs の「認知度」は広がったが、その「達成度」はいかほどか。勿論、全てのゴール、ターゲットについて、国内指標を明確にできているわけではなく、なじまないものもある、ということも理解しつつも、達成度の「現在地」について、まず把握をし、2030 年までの後半戦でどのように達成を目指していくのか明らかにしていく必要がある。この点は実施指針の改定の「肝」だと考える。各府省庁のより積極的なコミットメント、政府全体としてのリーダーシップが求められる。
- 私も内閣官房孤独・孤立対策担当室の政策参与として、政府の孤独・孤立対策の推進に関わってきたところ。今年の 5 月には「孤独・孤立対策推進法」を国会で審議、成立していただいた。孤独・孤立対策も、まさに「誰一人取り残さない」というミッションの施策群と考えている。
- 同様に、2018 年に「食品ロス削減法」ができ、2019 年に「休眠預金活用法」ができるなど、必ずしも SDGs の達成のため、という文脈とは言えないが、結果的に SDGs の達成に資する取り組みについて、官民の協働において進んでいる施策もある。そういったものを実施指針の改定において紹介することにより、国内施策を担当する各省庁や各民間団体等の SDGs への意識の喚起をしていく必要があるのではないかと考える。
- 三点目、前回の実施指針改定の際に行われた「パートナーシップ会議」を今回も行った方がいいのではないかと考える。

【河野 康子 (一社) 全国消費者団体連絡会 前事務局長 / NPO 法人消費者スマイル基金 事務局長 (書面コメント)】

- 「SDGs 実施指針改定の考え方」の整理に異存は無く、改定の趣旨に記された国際情勢の変化や気候変動に対しては、特に感度高く対応を望む。国内では、SDGs の国民の認知度は高まり、国や地方自治体の様々な戦略、施策のコアな考え方に位置づけられ、企業活動では ESG やサステナブル視点での取組が増えるなど SDGs の浸透は進んでいる。また、孤独・孤立、子ども対策やジェンダー差別、労働環境改善や GX 推進など個別課題に関しての対策が進められている中で、目標 17 の「目標は相互に関連しており、統合された解決が必要」という視点を活かして、当事者・関係者だけでなく社会全体の理解の下での取組が求められる。

- 消費者は、消費という投票権を行使することで社会を変えていく力を有しており、選択し判断するための的確で時宜を得た情報の開示、提供を強く望む。SDGs は推奨される概念であり、どの立場で取り組むかによって得られる便益や負うリスクなどへの評価が異なることもあり、納得し満足に至るには 2030 年という期限はあまりにも時間が不足しているが、それ故に、実施指針改定においては、SDGs 推進を牽引するパワーとなる具体的な目標設定が必要であり、円卓会議民間構成員からの提言を積極的に活用していただきたい。
- パートナーシップ会議を SDGs 推進と浸透の場の一つとして明確に位置づけ、実施のための予算化を望む。同時に、実施指針で明記されている役割を担って参加している円卓会議構成員が対外的に活動を行なう場合に相応の資格の付与と支援を検討いただきたい。

【関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役】

- これまでの議論を踏まえて、最後に三点申し上げたい。一点目は、日本は SDGs に対してどの国よりも積極的に進めている点。実質的な現場の視点で言えば、これほど SDGs が浸透している国は恐らく他に無い。個人や企業、大学だけではなく、地方自治体が「面的に地方創生 SDGs を進めようとしている国も他に無い。実施指針には「課題」ばかりではなく、「成果」について、しっかりと世界にアピールしていただきたい。
- 成果が表れている事例も吸い上げていただきたい。各構成員から、危機的な点や課題も多いという話もあったが、一方で、まさに市場経済の中で課題解決をしている事例が非常に多く出てきていることを、きちんと諸外国にお伝えいただきたい。
- 成果が出ている数字や統計もきちんと使っていただきたい。この点に欠けるため、日本に対する評価が低く、実態と評価の間に乖離があるのではないかと懸念。
- 二つ目は、他の構成員の発言のとおり、政府内部で、内閣府地方創生推進事務局の SDGs 未来都市、さらに地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム等を活かして情報交換や体制作りをしてほしい。政府内での統合、横の連携をお願いしたい。
- 三つ目は、SDGs のために SDGs を進めようとする、SDGs は解決しない。例えば、私は高校生が 16 歳から自動車運転免許を取れるよう制度改革をしてはどうかと提言している。高校生が自分で運転できれば、赤字の続く路線電車を維持しなくても自ら動くという解決の手法が出てくる。SDGs のために必要な規制緩和や、大きい意味での経済政策、大きい意味での法律の柔軟な使い方が無ければ、気候やエネルギーの問題は解決しない。SDGs の障壁となっている細かな規制や制度に関して、政府内部でも検討いただきたい。

【有馬 孝典 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 大変建設的なご指摘・ご指摘に感謝。これまで伺ってきた論点もあれば、新たな問題意識に基づく論点もあった。いずれについてもしっかりと受けとめ、政府部内で改めて共有しながら然るべく検討していきたいと考えている。その上でいくつかの点について簡単に申し上げたい。
- まず、いただいた「提言」については、冒頭申し上げたとおり、極めて貴重なご意見であり、すべての関係省庁の間で共有された上で、真剣に議論を行っている。特に、「提言」の序文及び概要部分については、提言の考え方の核心的部分と受け止めており、新しい指針においても中核的部分として表れるよう検討したいと考えている。

- その上で、200 以上のターゲット案をいただいております、全ての関係省庁に共有し、真剣に議論を行っているが、極めて複雑かつ難しい論点を含むのも多くあり、方向性は収斂していないと考えている。いずれにせよ、引き続き検討していきたいと考えている。
- また、現在の状況を定量的に確認すべきとのご意見については、こうしたご意見もあれば、SDGs の各目標及びターゲットはそもそも「羅針盤」ないし「北極星」のような大きな方向性と捉えるべきであり、定量的な形で縛るのではなく、その方向に向けて各自ができる限りの自主的な努力を尽くしていくこと自体に、さらに重点を置くべきとの指摘も多い。また、各目標及びターゲットについては、定量的に示すことができるものとそうではないものがあり、客観的な形で全体の達成を示すというのはなかなか難しいという客観的な事情もある。関連して申し上げれば、SDGs のメカニズムの一部として、各目標についてグローバル指標が置かれており、我が国は毎年2回のペースで同指標に基づく統計数字を公表し、さらに4年ごとにVNRの中でこれらを総括して示してきている。
- 円卓会議の位置づけ及び予算的手当について多くのご指摘を頂いた。この会議の役割については、設置根拠の中において「実施指針の取組状況の確認や見直しに係る意見交換を行う」こと及び「我が国の SDGs 達成に向けた取組に係る意見交換を行う」と明記されている。同時に、円卓会議の位置づけ等については様々なご指摘があり、その役割を拡大すべきであるのご意見もあれば、SDGs の 17 の目標が極めて広範な範囲をカバーしている中で円卓会議はそうした状況を反映できているのか、また、地方行政の場やビジネス・金融セクターにおいて SDGs が深く浸透している中で、このような新しい状況も円卓会議に反映させるべきではないかといったご指摘も多く寄せられている。いずれにせよ、現在の設置根拠の文書にない役割については文書自体を改訂する必要がある、その際にはこれまで頂いたご指摘を全体として検討していく必要があると考えている。予算については、ご指摘及び設置根拠の趣旨も踏まえながら、何ができるかしっかりと検討していきたいと考えている。

【赤堀 毅 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- 本日の会議は多くの政府関係者がしっかりと民間構成員の皆様のご意見を聞いており、まずはそれを申し上げたい。私自身も内閣官房副長官補の下でしっかりと議論をしているところ。
- ご指摘事項には、外務省だけでは対応できないものが多々ある。特に国内の論点については、内閣官房副長官補のもと、関係各府省庁でしっかりと議論していきたい。その議論のための非常に有益なご指摘を本日多くいただき感謝。
- 外交官の仕事の第一は、国益を増進すること。そうした観点で SDGs を見ると、我が国にとって良好な国際環境をつくるという点で国益に資するが、一方で SDGs が経済政策あるいは企業活動と密接不可分という点も、全くその通りである。
- ポスト SDGs の議論については、サミットを踏まえさらなる議論が始まっていくと思う。同時に、SDGs を 2030 年までに達成するため、取組を加速していく考えは、G7 でも打ち出したところ。日本はその姿勢を忘れずに、その先も睨んで考えていく姿勢を打ち出していきたいと考えている。
- SDG サミットに向けて、ご意見も踏まえて作業を進めるとともに、本年の実施指針改定に向けて、しっかりと取り組みたい。引き続きご協力ご支援を賜れば幸い。

(了)